

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,297,205	流動負債	1,760,042
現金及び預金	2,664,371	支払手形	18,532
受取手形	876,400	買掛金	1,143,047
売掛金	2,129,151	未払金	34,712
有価証券	4,079,362	未払法人税等	207,931
商品	125,500	未払消費税等	81,027
原材料	83,210	未払費用	102,170
仕掛品	111,030	預り金	11,519
蔵品	30,463	賞与引当金	161,100
前払費用	23,046	固定負債	601,013
未収入金	66,536	退職給付引当金	336,383
繰延税金資産	75,800	役員退職慰労引当金	264,630
その他の流動資産	478	負債合計	2,361,056
貸倒引当金	3,500	(資本の部)	
固定資産	9,118,115	資本金	2,770,000
有形固定資産	5,812,720	資本剰余金	3,915,130
建物	2,022,838	資本準備金	3,915,130
構築物	170,390	利益剰余金	10,300,468
機械装置	288,453	利益準備金	692,500
車両運搬具	6,029	任意積立金	9,000,000
工具器具備品	352,896	別途積立金	9,000,000
土地	2,839,606	当期末処分利益	607,968
建設仮勘定	132,505	(うち当期利益)	(284,572)
無形固定資産	240,700	株式等評価差額金	70,650
ソフトウェア	231,843	自己株式	1,984
電話加入権	8,856	資本合計	17,054,264
投資等	3,064,695	負債及び資本合計	19,415,321
投資有価証券	724,952		
子会社株式	774,701		
長期性預金	500,000		
会員権	210,487		
保険積立金	495,450		
長期前払費用	15,304		
繰延税金資産	324,980		
その他の投資等	98,954		
貸倒引当金	80,135		
資産合計	19,415,321		

# 損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		8,767,309
営業費用		
売上原価	4,875,913	
販売費及び一般管理費	3,257,123	8,133,036
営業利益		634,272
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,298	
その他の営業外収益	108,060	134,358
営業外費用		21,908
経常利益		746,723
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,565	
貸倒引当金戻入額	8,085	10,651
特別損失		
固定資産除却損	51,087	
投資有価証券評価損	90,787	
投資有価証券売却損	58,600	
貸倒引当金繰入額	1,100	201,575
税引前当期利益		555,799
法人税、住民税及び事業税		340,000
法人税等調整額		68,773
当期利益		284,572
前期繰越利益		421,484
中間配当額		98,088
当期末処分利益		607,968

## [重要な会計方針]

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券  
子会社株式および関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品  
貯蔵品

総平均法による原価法  
最終仕入原価法による原価法  
ただし、サンプル品については総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物  
（附属設備を除く）については定額法  
定額法

無形固定資産

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

賞与引当金

退職給付引当金

役員退職慰労引当金

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の処理方法

税抜方式

[注記]

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	390,780千円
	短期金銭債務	77,798千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,573,775千円
3. 重要な外貨建資産	子会社株式	724,823千円
		(6,000千米ドル)
		(36,000千タイパーツ)
	投資有価証券	129,154千円
		(1,074千米ドル)
4. 重要なリース資産		
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両の一部および事務用OA機器については、リース契約により使用しております。	
5. 保証債務		627千円
	(うち外貨建保証債務)	(5千米ドル 627千円)
6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		70,650千円
	(有価証券の時価評価による「株式等評価差額金」については、配当に充当することが制限されております。)	
7. 退職給付債務等	退職給付債務	681,033千円
	年金資産(時価)	344,649千円
	退職給付引当金	336,383千円
8. 期中平均株式数による1株当たり当期利益		21円13銭
9. 子会社との取引高	売上高	906,929千円
	仕入高	991,376千円
	営業取引以外の取引高	112,083千円

10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。